

さまざまな活動に取り組んでいます。

ADR

法務大臣の認証を受けた調停機関として紛争解決をお手伝いします。140万円以下の民事上のトラブルを話し合いで解決します。〈認証番号第122号/平成25年2月1日法務大臣認証〉

司法書士による法律相談

各種法律相談をご利用いただくには、長野県司法書士会司法書士総合相談センター利用規約に同意していただく必要があります。詳細は、当会ホームページをご確認ください。

Web相談 司法書士がZoomを使用して相続に関連するご相談(司法書士業務に関するものに限ります)をお受けします。

相続に関連する相談 毎週木曜日①12時~②13時~ ホームページから申し込み

常設電話相談 月曜日~金曜日までの毎日(※)、テーマ別の電話相談を無料で実施しています。また、電話では十分な対応が難しい案件については、必要に応じて司法書士の紹介も行っています。

Table with reception times and consultation topics: 登記手続(不動産・商業), 相続, 消費者トラブル・少額トラブル, 会社法借地借家, 夫婦・親子, 成年後見, インターネットトラブル, 労働トラブル

常設面談相談 各地の市町村等と連携し、県下約50か所の面談による無料法律相談会を実施しています。

県下一斉無料法律相談 毎年10月を法の日月間とし、県下約100か所に相談所を開設して面談による無料法律相談を実施しています。

相続登記無料相談 毎年2月と8月に、県内各司法書士事務所にて相続登記の無料相談を実施しています。

その他の相談 司法過疎地における巡回法律相談、養育費相談、昔の借金の相談をはじめ、時機に応じた無料相談を実施しています。

講師派遣

高校・大学・短大生のための市民法律教室(出前授業)

高校・大学・短大生を対象に、多重債務に陥らないための知識や、悪質商法の手口などの消費者教育を中心に、県下各校に無料で講師を派遣しています。令和2年度は、高校3校(3講座)と専修学校1校で、計約500人が受講しました。

社会人向け市民法律教室

消費者問題、相続・遺言、高齢者の財産管理等、社会人向けの法律教室へも講師を派遣しています。〔講師派遣をご希望の場合は、当会までご連絡ください。〕

その他の活動

多様な社会問題を解決するために様々な活動に取り組んでいます。

- 災害発生時の法律相談活動(長野県北部地震・神城断層地震、東日本大震災、令和元年東日本台風)
所有者不明土地対策事業や空家等対策事業
生活困窮者等に対する法的支援活動
法改正や社会問題に対する提言
日本司法支援センター(法テラス)長野地方事務所への協力
民事法律扶助制度の利用促進

身近なくらしの法律家

司法書士

司法書士は、裁判所提出書類の作成を行うほか、司法書士法第3条第2項にいう簡裁訴訟代理等関係業務を行うことができる者として法務大臣の認定を受けた司法書士は、訴額140万円以下の民事紛争について、訴訟、調停、即決和解等の代理及び法律相談、裁判外和解の代理を行うことができます。

いつでもわたしたちにご相談ください

こんなとき司法書士がお役に立ちます

土地・建物の登記について

例えば、自分の家を買った、自分の家を家族に贈与する、土地を買う、そのようなときには登記が必要になります。司法書士は不動産登記の専門家として、あなたに代わって登記手続を行い、あなたの権利を守ります。



相続について

遺産の中に不動産があるときは相続登記が必要です。また、多額の借金が残された場合には、家庭裁判所で相続放棄等の手続が必要になる場合もあります。登記に精通した司法書士は、相続登記や家庭裁判所へ提出する書類の作成など、専門性を発揮してあなたの相続をサポートします。



成年後見について

面倒を見てくれる人もなく将来が心配。また、離れて暮らす親が悪質商法にあわないかと心配。そんなときには、成年後見制度を利用することが考えられます。司法書士は、家庭裁判所に提出する書類を作成したり、後見人等に就任したりしています。



会社・法人の登記について

司法書士は会社登記の専門家として、必要な諸手続をしています。司法書士は、会社の設立登記にあたり起業者の個性やビジョンに合った会社設計をいっしょに考えます。会社をつくった後も、役員変更、目的変更、組織再編等ニーズに応じた変更や見直しの手続についても登記完了までアドバイスします。



日常生活のトラブルについて

例えば、アパートの敷金が返ってこない。未払いの給料がある。そんな日常生活におけるちょっとしたトラブルに対して、あなたは、あきらめていませんか? 司法書士は、裁判所へ提出する書類の作成を通してあなたを支援しますが、法務大臣の認定を受けた司法書士は、トラブルの金額が140万円以下の民事事件では、あなたに代わって相手方との交渉や簡易裁判所での裁判、調停等も行います。



借金について

借入がふくらみ、返済が困難になることがあります。司法書士は特定調停、自己破産、個人再生手続等の書類作成をし、あなたの生活再建を支援します。また、法務大臣の認定を受けた司法書士は、金額が140万円以下の場合には、あなたに代わって相手方と返済についての交渉もできます。

